⑷　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑹　入札説明書の交付を直接受けた者であること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑻　クライストロンの納入実績が過去５年間で１台以上あること。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子入札システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
http://www.e-bisc.go.jp/
〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　関東地方整備局総務部契約課購買第一係　田中　寿尚　電話048―601―3151 内線2549
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ。
⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　入札参加希望者に対しては、記録媒体（ＣＤ－Ｒ）を⑴に持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は、⑴に記録媒体を持参すること。郵送による場合には、⑴に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封すること。交付は、10時00分から17時00分まで。
⑷　電子入札システムによる証明書等の提出期限、及び紙入札による証明書等の提出期限　平成28年７月28日13時00分
⑸　電子入札システムによる入札書の提出期限、及び紙入札による入札書の提出期限　平成28年８月24日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成28年８月25日11時00分　さいたま新都心合同庁舎２号館国土交通省関東地方整備局入札室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　電子入札システムにより参加を希望する者は、証明書等を上記３⑷の提出期限までに、上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑷の提出期限までに、上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yuuichi Ishikawa Director-General of Kanto Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : klystron 2 pieces
⑷　Delivery period : 15 February, 2017
⑸　Delivery place : Tonegawa Integrated Dam and Reservoir Group Management Office and 1 office
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A or B on “manufacturing of products” or “selling of products” in Kanto Koushinetu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016／2017／2018
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening
④　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system.
http://www.e-bisc.go.jp/
⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
⑥　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑦　have delivered one or more klystrons in the past five years
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　28 July, 2016
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　24 August, 2016
⑼　Contact point for the notice : Toshinao Tanaka No. 1 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin Chuo-ku, Saitama-shi, Saitama-ken, 330―9724 Japan. TEL 048―601―3151 ex. 2549

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年6月17日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　山田　邦博

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　調達件名及び数量　大阪国道管内直流電源装置製造及び据付調整　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　平成29年２月28日
⑸　納入場所　大阪府大阪市城東区今福西２―12―35　大阪国道事務所他
⑹　入札方法　入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。詳細は入札説明書による。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年12月24日付官報）の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。
⑶　同種の製造又は納入の実績があることを証明できる者であること。
⑷　当該製造物品に関し、迅速なアフターサービス体制及び部品の供給体制を整備していることを証明した者であること。